

在米アルメニア人相互扶助団体が運営する ESL クラスの役割

大 谷 杏

相模女子大学紀要 VOL.79 (2015)

在米アルメニア人相互扶助団体が運営する ESLクラスの役割

大 谷 杏

The roles of ESL classes run by Armenian mutual assistance association in the United States

Kyo OTANI

Abstract

According to the survey of 2013, the United States accepted 69,926 refugees from all over the world. In contrast to Japan, many mutual assistance associations funded by government or municipalities support their resettlement and second language acquisition in the US. This paper examines the roles of ESL (English as a Second Language) classes provided by one of these mutual assistance association, especially consisted of the same nationals. It is based on interview research and participant observation at Armenian Relief Society (ARS) of Western U.S.A. Inc. located in Glendale, California in 2012. From this investigation, I found two important roles of ESL classes run by mutual assistance association; Provision of English learning opportunities in their native language and improving human exchange. The ESL class teacher uses Armenian for those who cannot speak English fluently. This not only promotes their second language acquisition, but also contributes to relieve their anxieties in unfamiliar land. Native language mediated communication also supports them to get some information necessary for their everyday life. Offering chances for human exchange is another important factor. A teacher, who experienced the same situation as a refugee, but has been working and succeeded in the host country, can be a role model for her students. Motivated by her, the students are expected to work hard for their resettlement. Sharing the same experience as refugees also helped teachers and social workers to understand the circumstances surrounding their students and provide services more suitable for them.

Key Words : Armenian, Mutual Assistance Association, ESL, Glendale, refugee

多くの移民で構成されているアメリカ合衆国には、同国出身者や民族の出自を共にする人びとが運営する相互扶助団体が多く存在している。それらはアメリカ政府から競争資金を獲得し、難民や移民として米国に渡ってきた人びとの支援活動に携わっている。本稿では、そのうちのひとつであるアルメニア救済協会 (Armenian Relief Society) がカリフォルニア州グレンデル市で実施しているESL (English as a Second Language) クラスを訪ね、参与観察を行った記録に基づき、その内容を明らかにすると共に、同国人によるESL教育の役割について検討した。

その結果、次の3つの点が明らかとなった：①出身国の言語であるアルメニア語を介した英語学習が可能であり、学習者の理解促進に繋がること、②ESLクラスが言語学習の場であると共に情報提供・交換、交流の場となっていること、③類似した経験をもつ教師が同国からやってきた移民や難民のロールモデルと成り得ることである。

1. はじめに

2013年現在、アメリカ合衆国は世界各国から年間約69,926人の難民を受け入れている¹。政府系財団法人が一括して行う日本とは異なり、保健福祉省子ども・家庭管理局難民再定住室 (United States Department of Health and Human Services, Administration for Children and Families, the Office of Refugee Resettlement) や自治体から資金を得た民間団体が彼らの定住支援に大きな役割を果たしている。本稿では、そのような団体のひとつであり、同国出身者たちによって運営されている相互扶助団体 (Mutual Assistance Association)、Armenian Relief Society (以下ARS) の米国西部支部の活動に着目する。当会が運営しているESL (English as a Second Language) クラスの教育内容を明らかにするとともに、本国の言語・文化がどのような形で難民のアメリカ定住に貢献しているのかを考察する。すなわち、成人学習者に対する相互扶助団体の役割について明らかにしたい。

近年の日本におけるアルメニア関係の研究には、アルメニア正教会の教会建築について建築学の視点から書かれた論考²が多い。その他には、地震³や法学⁴に関する研究などが見られる。また、19世紀末から20世紀初頭にかけて行われたアルメニア人の大量虐殺 (ジェノサイド) に関する研究もいくつかある⁵。中でも移民に関しては、在仏アルメニア学校を事例とした松井⁶、幕末・明治期における横浜と神戸のアルメニア人コミュニティに着目した重松⁷の論考がある。しかし、アメリカにおけるアルメニア系移民の教育に特化した研究はなく、本研究がおそらく本邦初になると考えられる。

本国米国におけるアルメニア人研究については、フレズノなど国内の集住地域ごとの研究が特に目立

つ⁸。今回、調査対象としたカリフォルニア州グレンデル市周辺地域の研究としては、ロサンゼルス市のアルメニア・ディアスポラに特化した研究⁹や、アルメニア系アメリカ人のリーダーシップについて考察した研究¹⁰がある。しかし、アルメニア人相互扶助団体が運営しているESL教室に着目した研究は見られない。本稿では、同国出身者による相互扶助団体が成人移民や難民に対し提供している教育機会に着目した。

2. アルメニア人の海外移住と米国におけるアルメニア系移民

(1) アルメニア系移民の生じた社会的背景

アルメニア共和国は、旧ソ連邦の中でも最小の29,800km² (日本の約13分の1) の国土の中に約300万人が暮らす国である。コーカサスに位置し、民族構成では、アルメニア系が97.9%を占め、その他、ロシア系 (0.5%)、アッシリア系 (0.1%) となっている。公用語としては、印欧語族の中でも独立した語派を持つアルメニア語が話されており¹¹、そこで使われているアルメニア文字は、5世紀初頭に発案されたと言われている¹²。アルメニアは世界で初めてキリスト教を国教とした国としても知られており、国民の多くは、キリスト教の一派であるアルメニア教会を信仰している。

現在、650万人のアルメニア人が国外に住んでいるという¹³。同国が移民を多く生んだ背景には、イラン、トルコ、グルジア、アゼルバイジャンと国境を接しており、たびたび周辺地域の支配を受けてきたことが影響している。そのため、アルメニア人たちは国外へ逃れ、ヴェネツィアをはじめとし、世界各国にコミュニティを形成した¹⁴。なお、19世紀以降の移住には、オスマン帝国領内で起きた3度にわ

たるアルメニア人大虐殺（1894～1915年）¹⁵と、本国と隣国アゼルバイジャンとの間で領土をめぐる起こったナゴルノ・カラバフ紛争（1988～1994年）が関係していると考えられている。

(2) アメリカ合衆国におけるアルメニア人

2009年の統計によると、米国に住む48万5,000人がアルメニア系の先祖持つとされている¹⁶。人口を地域別比率で見ると、北東部が20%、中西部8%、南部10%、西部62%となっており、アルメニア系住民は本稿で採りあげる西部に集中していることがわかる。

アメリカ合衆国に住むアルメニア人は大きく2つの特徴を持つと考えられる。そのひとつが社会的地位の高さである。最初にアメリカへやってきたアルメニア人は、ホヴハネス・マルティギャン（通称：ジョン・マーティン）であり、渡航目的はヴァージニアにおける煙草のプランテーションであった。また、ドル紙幣の緑色印刷発明者、ハチャドール・セロビアンも全米ではよく知られたアルメニア移民である¹⁷。しかし、本格的にアルメニア系移民が増加したのは、19世紀末のことであった。その後は到着時期により3つの波が存在していたと考えられている。第1波は1890年から1914年にかけてトルコから渡米した6万4,000人、続く第2波は1920年以降に大虐殺を逃れた3万7,771人であった。いずれもアルメニア人大虐殺と関係している。しかし、1924年の移民法でその受け入れが年150名まで削減されてしまう。最も多くの移民を生んだ第3波は、第2次大戦後、アラブ、トルコのナショナリズムやイスラム原理主義から逃れてきた人々であり、彼らはエジプト、トルコ、イラク、シリア、レバノン、イランを経由して、最終的にアメリカ行き着いたのであった¹⁸。

このような形で渡米したアルメニア系移民の大半は、専門的知識が必要とされない職に就いていたようである。彼らの子どもたちである第2世代の中には、より専門的な職種に就く者、経営者になる者も稀ではなかった。そして、第2次大戦後にやってきた者や第3世代は、教育を受け、商業、技術、医学、科学、科学技術の分野で活躍している。とりわけ、1947年から70年の間にアメリカへ渡ってきた2万5,000人のアルメニア人たちは経済的成功を収めた人々であると言われている¹⁹。商才があり、経営に強いアルメニア人は全米各地の経営学大学院（GSM）などで経済学、経営学の教授として活躍し

ている他、数多くの優れた言語学者もその中から生まれているという²⁰。

アメリカに住むアルメニア人のもうひとつの特徴として集住が挙げられる。初期のアルメニア人たちは親類を頼って北東部のボストンやニューヨークに住み、ニューイングランドの工場で働く、若しくはニューヨークで小規模な商売を始めるなどしていた。その後、絨毯のビジネスで成功を収め、居住範囲をアメリカ全土へと拡大していく者が現れ始めた。また、1975年のレバノン内戦以降は、戦火で引き裂かれたベイルートに代わり、ロサンゼルスがアルメニア人ディアスポラの「第一の都市」となったのである²¹。

このように、アメリカ全土へとその居住範囲を広げたアルメニア人であったが、カリフォルニアのロサンゼルスやフレズノ、ニューヨーク、ボストンなどの都市、ミシガン州、イリノイ州、フロリダ州など限られた地域に集住した。全米の中でも、ロサンゼルスに近接するカリフォルニア州のグレンデール、パーバンク、先述したフレズノ、マサチューセッツ州のウォータータウンでは、アルメニア人有権者が全有権者の約10%を占めており、また、2000年のジョージW. ブッシュ当選の際には、フロリダのアルメニア人たちが重要な役割を果たしたと言われている²²。つまり、集住することにより、特定の地域に政治的影響力をもたらしたと考えられる。同国人による組織を生み出したのにもこの集住によるコミュニティ活動が大いに関わっていたとも言えよう。地理的に距離が近くなることで、結束を固め、米国社会で生き抜く力を得ていたのではないであろうか。

3. ARSが提供するESLクラス

(1) Armenian Relief Society (ARS) とは

ARSはアメリカの地において100年以上の歴史をもつアルメニア系NGOである。1910年にニューヨークで創設され、当初はアルメニア赤十字（Armenian Red Cross）として知られていた。1915年にボストンで規約を完成させて組織としての土台を固め、1921年にはスイスのジュネーブで開催された国際赤十字の第10回大会にも招待されている。第2次大戦中はアルメニア救済軍（Armenia Relief Corps）という名前の下で運営されていたが、協会設立から36年を経た1946年正式に法人化され、現在の名称となった。なお、協会は1949年に内国歳入法501(c)(3)条の下で連邦所得税免除対象の許可を得て

いる。つまり、アメリカ社会の中で公的に認められた組織であるということである。現在、その活動範囲は27か国に及び、無宗派の慈善団体としてアルメニア人コミュニティの社会、教育、健康、福祉活動に対し支援を行っている。また、戦時、伝染病流行時、自然災害時に、特別拠出金を提供し、救済にあたっている。その他、幼稚園や学校の運営、奨学金の設置、サマーキャンプの実施など教育に関するプログラムも展開しているという。1970年代以降は国連の活動にも密接に関わるようになり、ECOSOC（国際連合経済社会理事会）の諮問委員も担当した²³。これらの活動から読み取れるのは、ARSが米国社会のみならず、国連での活動をとおして国際的な地位をも得ているということである。

今回、調査対象としたARS米国西部支部は1915年にフレズノに設立されたARSの一支部であり、主にアメリカの西海岸地域を担当している。現在支部はさらに26の地域支部から成り、その活動範囲はアリゾナ、ネバダ、ユタなどカリフォルニア州以外にも及び、それぞれの支部には、アルメニアの町、川、湖などにちなんだ名が付けられている。実際の活動は、グレンデールの本部、4つの社会サービスセンター（Social Services Centers）、子ども・青年・家族指導センター（Child, Youth & Family Guidance Center）を中心に展開されている。このうち、グレンデールの本部とスタジオ・シティ、モンテベロ、パサデナ、ハリウッドにある社会サービスセンターでは、多言語による各種サービスの他、ESLクラスが提供されている。また、休暇シーズン中の食糧、衣料の寄付なども行われており、1980年の開設時からの利用者数は5万4,000人を超えている。一方、2000年に開設された非営利のメンタルヘ

ルス施設である指導センターでは、コミュニティのメンバーに対し、アルメニア語と英語の2か国語により専門的な心理サービスが提供されている。その他、幼稚園、保育園、土曜学校、放課後のプログラムにおいてアルメニアの伝統文化を若い世代に継承する活動や、本国のナゴルノ・カラバフやグルジアと国境を接しているジャバクフへの支援活動が行われている²⁴。

(2) ARS本部の所在地・カリフォルニア州グレンデール市

ARSの本部は、カリフォルニア州のグレンデール市グレンオークス（517 West Glenoaks Blvd. Glendale, CA）に置かれている。1906年に誕生したグレンデール市は、ロサンゼルス郡でも4番目に大きな市であり²⁵、近隣にロサンゼルス市という大都市を抱え、高速道路等の交通網も発達していることから、ドリームワークス、アイホップ、米国ネスレなどの有名企業が本社を構えているだけでなく、近郊へ通勤している人も多い。また、その立地の良さから、街の中心部にはショッピングセンターや大型免税店等が立ち並んでいるが、高層の建物は殆どなく、ネスレビルの存在が際立っている。

本部は、ロサンゼルススのダウンタウンから路線バスで1時間ほど、グレンデールの中心部を抜け、さらに10分ほど進んだ閑静な地域にある【写真1】。2階建ての重厚な建物の入り口には、英語とアルメニア語でそれぞれ協会の名称が記されている【写真2】。建物の1階部分は相談窓口となっており、多言語で記された州の生活情報や移民の権利に関するパンフレット等が置かれ、調査当日も支援を必要とする多くの住民が詰めかけていた。2階には職員た



【写真1】周辺の様子



【写真2】ARS本部

ちが働く事務所とホールがあり、ESLクラスはそのホールで開かれる。

市は、全米の中でもアルメニア人が集住している地域として知られている。それは人口比率にも表れており、人口19万4,973人のうち、アルメニア系住民が全体の27%にあたる5万3,000人を占め、その他は、ヒスパニック系が3万8,452人(19%)、アジア系が3万1,587人(16%)となっている²⁶。

(3) ESLクラスの運営について—インタビュー調査から

2012年9月20日(9:00~12:00)、筆者はARS米国西部支部の本部を訪れ、成人を対象とした2つのESLクラスの参与観察とともに、ARS職員やESLクラスの教師に対してインタビュー調査を行った。インタビュー対象者は、ESLクラスを担当しているLena氏(在米31年、英語教師歴23年)、Louisa氏(在米38年)、Sona氏(在米31年)の女性3名である²⁷。本国アルメニアが地震国であることから、調査前年に起こった東日本大震災の被害について心配して下さった。なお、うち1人はUCLAで大学教授として働く夫と共に1か月ほど日本に滞在した経験を持つ。

ESLクラスの運営に関して、クラスの財源は、主にグレンデル市からの補助金によるという。ARSはカリフォルニア州やロサンゼルス郡からではなく、グレンデル市から年間53,000ドル(日本円に換算すると2015年11月15日現在、651万9,530円)の補助金を受けている。しかし、この補助金の使用用途はESLクラスに限定されたものではなく、他のサービスをも含めた金額である。その他、ARSでは個人や企業からの寄付金も随時受け付けている。なお、ESLクラスの受講料は無料であるため、授業料収入はない。

教師の報酬面での待遇については、ARSが慈善組織のNGOである点を反映したものであると言えるであろう。ESLクラスの講師は日常的にソーシャルワーカーとしてARSに勤務しており、ESLクラスを担当することによる講師報酬は受けておらず、それらは全てソーシャルワーカーとしての給与に含まれたものとなっている。つまり、ESLクラスにおける講師業はソーシャルワーカーの仕事の一環として位置付けられているということである。講師は受講生と同様、自らもかつて難民として米国へ渡った人たちであったが、家族の職業などから比較的社会、経済的地位の高い人たちであると推測される。本部

全体の正確な職員数を把握することはできなかったが、女性職員数が圧倒的に男性職員数を上回っているという印象を受けた。

ESLクラスの受講生は全て難民であり、主にイラン、レバノン、シリアを経てアメリカへ入国したアルメニア人である。彼らの中には、アルメニア語の他、イランの言語であるファルシ語(ペルシャ語)やロシア語が話せる人も存在する。アメリカが難民(refugee)として受け入れているのは主に第三国定住者であり、彼らは出身国から周辺国などいずれかの国家(第二国)を経由して、第三国であるアメリカへと渡ってきた。アルメニア系難民についても同様の経緯を辿ってきたため、避難の過程で第二国であったイラン等の言語を習得した可能性が高い。在米年数は、アメリカ到着後間もない人から4~5年経過した人まで様々である。受講生は同国人の伝手を頼って受講へと至るため、ARSでは特に受講生募集の掲示や広告掲載等を行っていない。講座は週2回、火曜と木曜に行われており、9:00~10:30のクラスがレベル1(初級)、10:30~12:00のクラスがレベル2(中級)に設定されている。クラスでは英語学習に留まらず、米国での生活全般について学ぶ機会も設けられ、警察官が教室まで出向いて講義を行うこともある。

(4) ESLクラスの授業内容

① レベル1クラス(2012年9月20日、9:00~10:30、ARS 2階ホール)

ESLクラスはレベル1、レベル2、いずれもARSの2階ホールで行われる。教室環境は明るく、清潔であり、教室内には星条旗とアルメニア国旗、協会の旗が飾られ、アルメニア教会の大きな模型が置かれている。教室の前面にはホワイトボードがあり、机の配置は協働学習を行いやすい点在型となっており、各円卓には最大5名まで着席可能である。授業開始時間が近づき、徐々に集まり始めた受講生の中には単独参加者もいるが、多くは親しい者同士でそれぞれの円卓を囲み、アルメニア語で会話をしている。調査当日、レベル1クラスの受講者数は37名、平均年齢は70歳程度であった。

講師は前回の授業で学習したアルファベットの書き方、読み方の練習について言及した後、今回のテーマである英語による住所と電話番号表記の練習について説明する。その日の最終目標は、他人に住所、電話番号を尋ね、また、自分自身もその質問に正しく応答できるようになることであった。初めに、

英語のCity, County, Stateがアルメニア語でそれぞれ何を指すのかを受講生に尋ねていく。受講生がそれらの用語の意味を理解していることを確認した後、講師は住所記載の順についてホワイトボードを用いて解説する。さしあたりNumber, Streetのみが書ければ事足りることを伝え、Number, Street, City, County, Stateと書き、その上に線を引いて番号等を説明しながら記入していく。また、住所の中に登場する用語（例えば方角を示すWest, East, North,

Southなど）の意味についてもそれぞれアルメニア語で何を指すのかを受講生に尋ねつつ、West-uytunupというような形で英語の横にアルメニア語を併記していく。このような講師と受講生のやりとりは英語とアルメニア語を交互に用いて進められるが、英語をほとんど理解できていない受講生が大半を占める初級クラスであることから、アルメニア語が話されている時間の方が全体的に長い。

次に、受講生たちは配布されたプリントに

Write your address.

number street

number street

number street

Say the conversation.



A: What's your address?
 B: My address is _____
 A: Excuse me?
 B: _____

Now ask your classmate. Write the address.

number street

27

Say the conversation.



A: Hello.
 B: Hello.
 A: How are you?
 B: Fine, thank you.

Write the answers.

1. How are you?
 Fine, thank you.

2. What's your name?

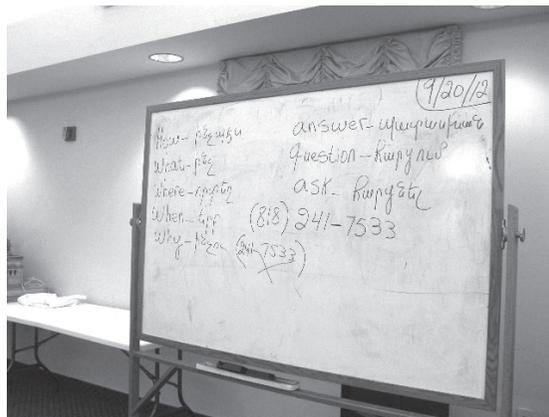
3. What's your address?

4. What's your phone number?
 ()

Now ask a classmate.

28

【図1】 レベル1クラスのプリント



【写真3】 レベル1クラスの板書

Number, Streetなど自分自身の情報を書き込んでいく【図1】。自力での理解が難しい箇所については、周囲の仲間と共に考える時間も与えられ、友人たちとアルメニア語で相談しながらそれぞれが課題に取り組む。その際、講師は教室中を巡回しながら、質問に応じたり、苦戦している受講生に対しヒントを出したりしている。各々の住所に必要な情報が全て記載済みとなったところで、受講者同士がお互いの住所を教え合うという作業へと移った。

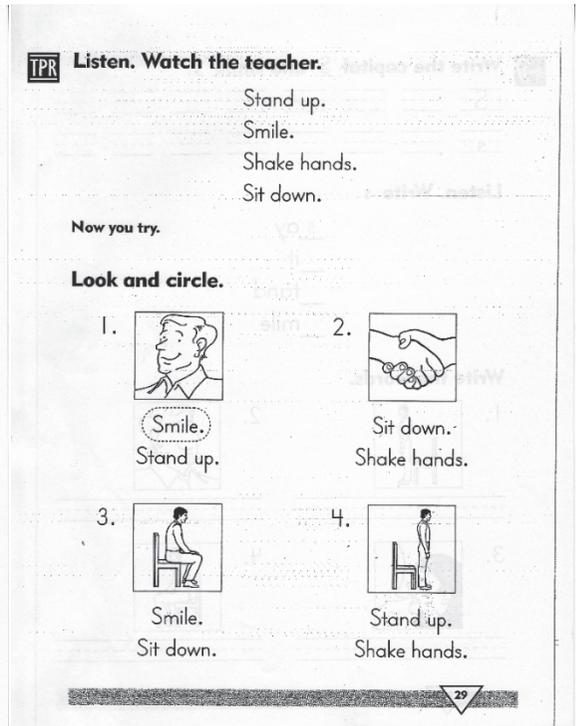
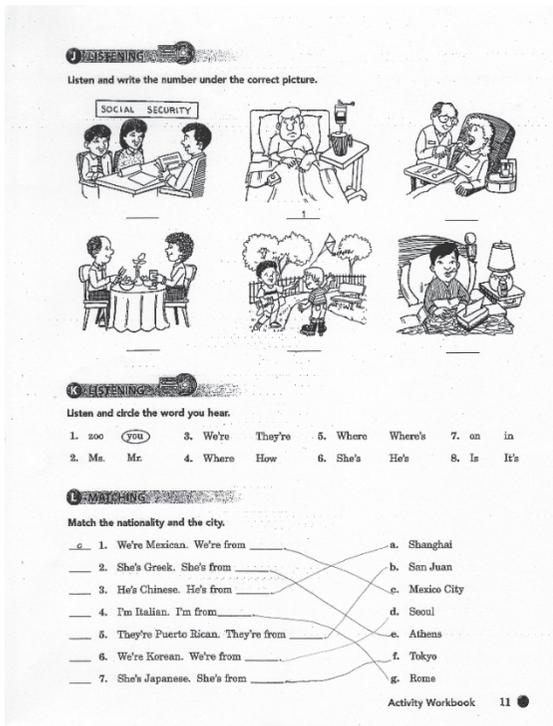
更に講師はホワイトボードを用いて、住所を尋ねる際に必要な疑問詞 (how, what, where, when, why, who) や answer, question, ask などの単語についてもそれぞれの単語の横にアルメニア語で対訳を付しながら説明していた【写真3】。同様の方法で、住所とともに電話番号を尋ね、返答するという練習も行われた。講師はカッコ書きになっている市外局番の説明をし、受講生たちは住所の時と同じ要領で周囲の仲間と協力しながら学習を進め、授業は10時20分頃終了した。

②レベル2クラス (2012年9月20日、10:30~12:00、ARS 2階ホール)
レベル1のクラスが行われた教室で同じ講師が担

当するため、レベル1クラスの終了とともにレベル2の受講生が入室し、授業開始となる。レベル1クラスと机の配置等も同様であることから、仲間同士が同じ円卓を囲み、開始までアルメニア語で会話している。平均年齢はレベル1クラスより若干低いが、全体的に高齢者が多い。調査当日の受講者数は38名であった。

その日の授業は、特定の絵を見、その状況を英語で描写できるようになることを目標としていた。しかし、初めから状況描写を行うのではなく、プリントを用いて、'Stand up.' 'Shake hands.' 'Sit down.' などの意味が十分理解されていることを確認した上で、それらの言い回しを用いた描写へと移っていく。講師は、その際に必要となる時制や三人称単数現在形など文法事項やinやat等の前置詞の使い方について復習も兼ねつつ解説していた。また、語彙や背景知識を増やすために、例えばWe're Mexican. という文とWe're from Mexico City. をマッチさせる形式のプリントの練習問題に取り組んでもらうなど、描写へ至るまでの間に様々な工夫を凝らしている【図2】。

描写作業では、受講生にプリントに書かれた絵を見て、どのような状況であるのかを英語で自由に解



【図2】 レベル2クラスのプリント



【写真4】 レベル2クラスの授業の様子

答してもらおう。1つの絵で何通りもの描写が可能であるため、講師は様々な解答が出てくることを期待して解答者を指名する。レベル1クラスと比較すると、レベル2クラスではアルメニア語はあまり用いられず、英語中心で授業が進められるが、動作や状況と関連付ける際に、「イランではこうですね」と難民であった受講者たちがかつて暮らした地を引き合いに出して説明するなどの配慮がされていた【写真4】。

受講生たちの解答の中でとりわけ時制の間違いが多かったことから、講師はホワイトボードにam, is, are + ingと記して、現在進行形の復習を行った。そして、受講者の解答を元に、現在進行形を使ってプリントに書かれた絵に対応する次の英文を記していく。

My son and his friend are playing in the yard.
Mr. and Mrs. Milan are at the restaurant eating Italian food.

講師はItalian foodとしているところを、日本人である筆者に配慮して、Japanese foodとし、Do you like Japanese food? Sushi? と寿司を用いた例文を示し、受講生に向かって問いかけ始めた。このように身の回りの関連事項から、英語を使ったあらゆる描写へ発展させていくという方法が全体をとおして採られていた。

4. おわりに：ESL教室における同国人による相互扶助団体の役割

本稿では、ARSのアメリカ西部支部が成人に対して提供しているESLクラスの運営と教授内容につ

いて明らかにした。母国コミュニティという文化環境の中で移住先の言語を習得することにはどのような利点があるのだろうか。最後に、本稿でとり上げた同国出身者による相互扶助団体によるESLクラスの役割について検討する。

ARSのESLクラスには主に2つの役割があると考えられる。すなわち、アルメニア語を介した英語学習機会と人的交流の場の提供である。

第一に、アルメニア語を介した英語学習機会の提供であるが、出身国の言語を用いることは渡米間もない受講生たちの英語習得を助けるだけでなく、アメリカという慣れない土地で不安を抱える、とりわけ高齢者にとって精神的な安堵感をもたらすことが予想される。また、出身国の言語によるコミュニケーションは、授業中のグループワークを円滑にする上でも大きな役割を果たしていた。しかし、全ての同国人による相互扶助団体がこれと同様の取り組みを行える訳ではない。アルメニア系ゆえに可能であった背景には、本国の言語均質性と識字率が高いことが関わっていると考えられる。アルメニア本国では、人口の97.9%がアルメニア語を用いて生活している²⁸。また、識字率は99.91%（1989年）、99.85%（2011年）であり、長年その高い水準を保ってきた²⁹。したがって、アメリカに難民として渡ってきたアルメニア人の大部分が本国の言語を理解していると考えてよい。難民の場合、本国で十分な教育を受けることができずに第三国へ定住する者が多いが、アルメニアの場合は難民といえども出身国で母語能力を十分に獲得しているがゆえに、それらを介した英語学習が可能となるのである。

第二の役割として、人的交流の場の提供が挙げら

れる。授業の合間に仲間同士がアルメニア語で会話を
 する場面が多く見られたことから、ESL教室が開
 かれることにより受講生同士の交流が進み、言語学
 習以外の生活情報交換も促進されるのではないかと
 推察される。また、教室には難民という同じ境遇を
 生きてきた講師の存在があり、受講生たちにとって
 は、同じ米国で英語を習得し、ソーシャルワーカー
 という職を得て活躍する講師は移住先において成功
 を収めた目指すべき存在、つまりロールモデルであ
 ると考えられる。彼らを身近に感じるにより、
 受講生たちの米国での生活や言語学習に対するモチ
 ベーションの向上が期待できる。このような考えは
 受講生の視点に立った場合であるが、難民や移民と
 して受講生と類似の経験をしてきた講師や職員の側
 から見ても、受講生の置かれている境遇を把握し、
 それに応じたサービスを提供することが可能である。

以上が同国出身者の運営する相互扶助団体が学ぶ
 ことによって得られる事柄であり、教室の役割であ
 ると考えられる。但し、難民・移民支援において、
 同国人による支援が最善の策であるとは限らない。
 今回の調査では、ESLクラスの講師報酬がソシヤ
 ルワーカーとしての給与の中に含まれていることが
 明らかとなった。また、職員の男女別比率に大きく
 偏りがあることや、市からの補助金の額からも相互
 扶助団体の運営全体がボランティア化している傾向
 にあるのではないかと懸念される。加えて、同国人
 コミュニティの外部との接触についても更なる検討
 が必要であろう。すなわち、相互扶助団体に集う
 人々がどのような形で周囲のアメリカ社会や他の民
 族との交流の機会を持っているのかを把握する必要
 がある。また、アルメニアよりも識字率の低い国か
 らやって来た難民の言語習得への支援策についても、
 今後注視すべき課題となるであろう。

ラト盆地北東縁で発見された活断層 (ベディ
 断層) とその意義. 活断層研究. 2013, vol.38,
 p.41-49.

- 1 U.S. Department of State. "FY13 Refugee Admissions Statistics". Bureau of Population, Refugees, and Migration, 2014-07-01, <http://www.state.gov/j/prm/releases/statistics/228666.htm>,
- 2 藤田康仁. 初期アルメニア正教教会堂建築の教会堂主要部構成における上部架構構成の系譜—アルメニア共和国におけるキリスト教建築の研究4—. 日本建築学会計画系論文集. 2011, vol.76, no.664, p.1179-1188.
- 3 森野道夫, 金子史夫, 松尾淳. アルメニアのア
- 4 笠原俊宏. アルメニア共和国の国際司法立法—民法及び家族法中の国際司法規定. 東洋法学. 2013, vol.56, vol.2, p.169-189.
- 5 中島偉晴. アルメニア人ジェノサイド—民族4000年の歴史と文化. 明石書店, 2007, 256p.
- 6 松井真之介. フランスにおける言語マイノリティ学校の可能性—ブレイス語のディワン学校と在仏アルメニア学校を例に. フランス教育学会紀要. 2012, vol. 24, p.65-78.
- 7 重松伸司. 幕末・明治期における在横浜・神戸アルメニアンコミュニティ—アプカー紹介論. アジア学科年報. 2013, vol. 7, p.6-28.
- 8 Bulbulian, B. Fresno Armenians: History of a Diaspora. Pr at California St. 2000, 288p.
- 9 Dermenjian, A., L.A. =Little Armenia: The story of the Armenian Diaspora in Los Angeles today. University of Southern California, Master's thesis, 2010, 23p.
- 10 Aghakhanian, A. Armenian American Leadership in Glendale, California, USA, Pepperdine University, Dissertation, 2013, 168p.
- 11 外務省. "国・地域—アルメニア共和国". 2015-05-01. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/armenia/data.html#section1>,
- 12 市川捷護. ジプシーの来た道—原郷のインド・アルメニア. 白水社, 2003, 231p.
- 13 同上.
- 14 駒井洋編. 叢書グローバルディアスポラ 3 中東・北アフリカのディアスポラ. 明石書店, 2010, p.75-100.
- 15 瀬川博義. 少数民族の悲劇—オットマン帝国におけるアルメニア人虐殺の史的考察と教訓. 日本法政論叢. 1999, vol.36, no.1, p.187-196, p.25-26. 原文では「オットマン帝国」となっているが、本文では他箇所でも「オスマン帝国」を用いているため「オスマン帝国」とした。
- 16 U.S. Census Bureau. "Table 52. Population by Selected Ancestry Group and Region: 2009." Statistical Abstract of the United States: 2012. p.50. <http://www2.census.gov/library/publications/2011/compendia/statab/131ed/2012-statab.pdf>,

- 17 佐藤信夫. アルメニア史－人類の再生と滅亡の地. 泰流社, 1986, 301p.
- 18 Lehman, J. ed., Gale Encyclopedia of Multicultural America, 2nd ed., Gale Group, 2000, 1974p.
- 19 Ibid.
- 20 前掲, 佐藤.
- 21 Lehman, J. op. cit.
- 22 Zarifian, J. The Armenian-American Lobby and Its Impact on U. S. Foreign Policy. Society, 2014, vol.51, Issue5, p.503-512.
- 23 Armenian Relief Society, "History." 2013-12-07, http://ars1910.org/?page_id=3,
- 24 Ibid.
- 25 Glendale, California. "About us." 2015-02-18. <http://www.glendale.gov/government/about-us>.
- 26 City of Glendale, CA. "Community Development, Census Information, Racial and Ethnic Characteristics." 2015-02-06, <http://www.ci.glendale.ca.us/planning/census4.asp>,
- 27 匿名インタビューではないが、個人が特定されてしまうことを避けるため、姓は省略した。
- 28 Central Intelligence Agency. "The World Factbook", Armenia, <https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/geos/am.html>,
- 29 UNESCO. Institute for Statistics. "Education, Literacy rate." Armenia http://data.uis.unesco.org/Index.aspx?DataSetCode=EDULIT_DS&popcustomise=true&lang=en#,